

多文化共生における防災について

群馬県大泉町社会福祉部高齢福祉課高齢福祉係 係長
加藤 博恵

■外国人が人口の約15%を占める 大泉町

2011年3月11日金曜日、14時46分、太平洋三陸沖を震源として発生した大地震は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした。大泉町においても震度5強という、これまで経験したことのない激しい揺れに見舞われ、数えきれないほどの大きな余震も続いた。町内は一度目の地震直後から停電となり、スーパーやコンビニエンスストアは即座に店を閉め、企業や工場の多くは終業時間を繰り上げて社員を早退させた。幹線道路は帰宅を急ぐ車であふれかえり、家族や友人の安否を確認しようにも携帯電話が通じない状態が続いた。

小さな地震には慣れている日本人の私たちでさえ、「ただ事ではない」という緊迫した事態だったのだから、日本語がわからずラジオからのニュースも理解できない外国人や、母国で地震そのものを体験したことのないブラジル人たちはどれ程の不安を感じているだろう……と、すぐに通訳を伴い、町内のブラジル人学校やふだんから情報交換をしている南米日系人の店舗などを巡回することにした。

棚から落ちた商品が散乱したエスニックスーパーは、すでに店を閉めており、その駐車場には多くの外国人たちが不安そうな表情でたむろしていた。ブラジル人学校では、早めに子どもを迎えに来た親たちが、やはり心配そうに顔を見合わせている。「町内は停電により信号が止まっているから、注意して運転するように」「これからも大きな余震が続くと思われるから、帰宅したら避難のためにドアや窓を開けておくように」「懐中電灯や水、ラ

ジオなどを用意して」等々、通訳から説明させると、誰もが真剣に頷いていた。

大泉町は面積17.93km²という、群馬県の中で最も小さい町ではあるが、総人口40,732人の内、約15%に当たる6,147人の外国人が住んでいる。国籍別では第1位がブラジル(3,938人)、第2位がペルー(914人)で、アルゼンチンやボリビア、チリなどを含めると8割強を南米系外国人が占めていることになる(平成26年3月末現在)。

町内にはエスニック系のスーパーやレストラン、雑貨店、中古車販売店、ブティックなどのほか、教会やドライバーズスクールもあり、週末ともなるとそれらの駐車場には県外ナンバーの車がたくさん集まってくる。また、町内外には外国籍の子どもたちの居場所ともなる複数の民間ブラジル人学校や託児所なども存在している。

表 大泉町外国人の人口及び比率

(平成26年3月31日現在)

	国籍	外国人の人口	外国人人口に占める割合
第1位	ブラジル	3,938人	64.1%
第2位	ペルー	914	14.9
第3位	中国	204	3.3
第4位	ネパール	197	3.2
第5位	フィリピン	195	3.2
第6位	ボリビア	181	2.9
第7位	韓国又は朝鮮	100	1.6
	その他	418	6.8
	計(全51か国)	6,147	100.0

※大泉町の総人口40,732人(総人口に占める外国人比率15.1%)

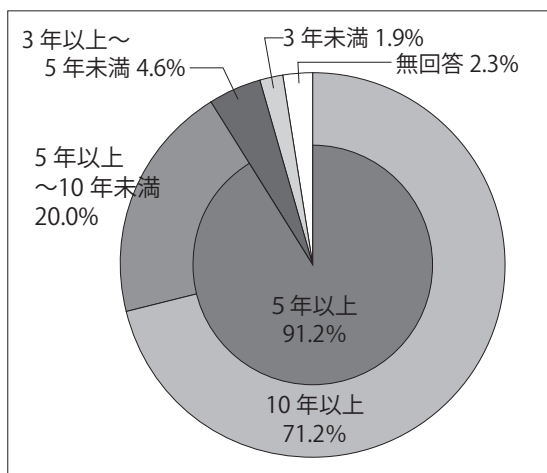
東海地域をはじめとする全国の外国人集住都市と同様、大泉町に南米系外国人が急増したきっかけは、平成2年の出入国管理法及び難民認定法(入管法)改正にある。当時は「2～3年働いたら帰国する」という、文字通りの“デカセギ”目的の南米日系人が多かったが、

日本での生活が長期化する中、定住資格から永住資格に切り替える外国籍住民も確実に増えている。民間発行のポルトガル語によるフリーペーパーには、ローンの仕組みや中古一戸建て物件を紹介するページも珍しくはない。

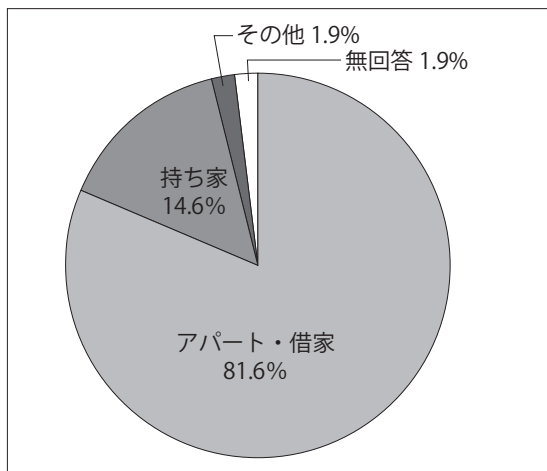
■多文化共生の基本は「情報を正しく理解してもらう」こと

平成23年8月に大泉町で実施した、南米日系人対象のアンケート調査（回答者260人）では、「日本には10年以上滞在している」と答えた人が70%を超え、「持ち家に住んでいる」という回答も約15%に上った。平成20年秋のリーマンショックの影響を受け、多くの外国人が帰国する一方で、日本に留まることを選んだ人々の滞在期間は益々長期化していると言える。

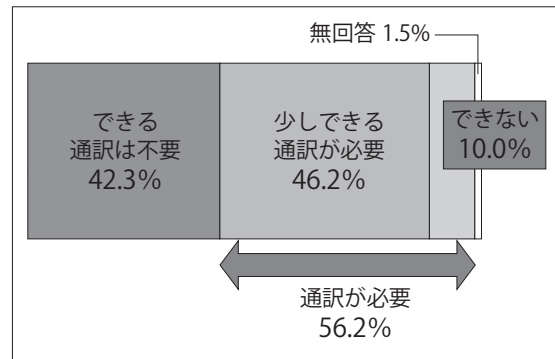
また、日本語の会話能力についての設問では「通訳は不要」が42.3%、「少しできるが、



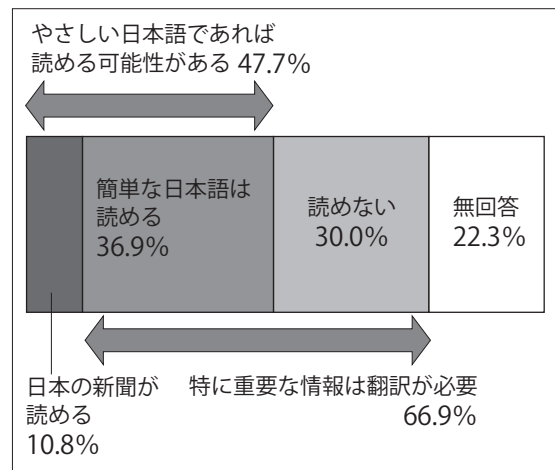
アンケート① 日本での滞在年数



アンケート② 現在の住まいは？



アンケート③ 日本語の会話はできる？



アンケート④ 日本語は読める？

通訳が必要」が46.2%、「できない」が10.0%、読む能力については「日本の新聞が読める」が10.8%、「簡単な日本語は読める」が36.9%、「読めない」が30.0%と答えた。日本に長年住んでいても日本語（特に読み書きの）能力が十分でないまま生活している外国人が少なくない中、冒頭の東日本大震災が発生したのである。

これまで大泉町では、「正しい情報を伝え、正しく理解してもらう」ことを多文化共生の基本コンセプトとして、ポルトガル語の通訳を配置するとともに、行政からの通知文やチラシなども積極的に翻訳するほか、外国人を対象とした懇談会や説明会の開催、行政からの情報を母国語で周囲に伝えてもらう「文化の通訳登録制度」など、数々の施策を展開してきた。中でも、災害時や緊急時は国籍を越えて助け合うことが何よりも重要であるとし、町内のブラジル人学校や移動領事館など、外国人が集まる機会を捉えて、避難所や緊急時

の持ち出し品などを伝えたり、防災訓練や救命講習などへの参加も呼びかけたりしていたところだ。

さて、東日本大震災の翌朝、停電が回復するとすぐに町では、日本語とポルトガル語の2か国語によるホームページや広報車などで町内の外国人にさまざまな情報の提供を始めた。英語やスペイン語など、町独自では対応できない言語については、外国人集住都市会議*の参加都市に協力して頂き、5か国語による「計画停電の予定」チラシなども作成し配布した。地域のFM局からポルトガル語によるさまざまなお知らせも放送するとともに、ブラジル人学校や南米系の店舗に連絡し、日々の状況を確認したり、領事館の動きなどにも注視していた。

しかし、かつて体験したことのない未曾有の災害により、新たな課題が浮き彫りになったこともまた事実である。関係者のみならず、さまざまな人たちから多くの情報がメール等で寄せられたが、中には出どころがわからない、信憑性に欠けるものも少なくなかった。「行政からの情報は正しいもの」という信頼を裏切ることにはできないし、万が一誤った内容であった場合、拡散してからでは取り返しがつかない。実際、誤った内容のチェーンメールが届き、「これは事実なのか」という問い合わせも寄せられた。

また、広報車により2か国語でアナウンスすると、日本語もポルトガル語もきちんと聞き取れない事態になることも痛感した。優先順位やタイミング、誰に向けた情報なのか、どのツールを使うべきか等を整理するとともに、翻訳の精度や速度、情報の「質」を高めるための対策も喫緊の課題であると考えた。

アンケートでは地震直後のニュースを「日本のテレビから得た」という外国人が51.9%であったのが、半年後の調査では69.6%に上昇している。日本語が十分でなくとも、映像や写真などの視覚から伝わる情報力がいかに大きいかを再認識するとともに、国やマスコ

ミ等を含めた今後の情報提供のあり方について、検討する必要も大いにあるのではないだろうか。

■「要支援者」から、支援する立場へ

ところで、震災からひと月ほど経ったある日、いつも何かと情報を提供してくれるブラジル人たちから嬉しい相談が寄せられた。「私たちも被災地の皆さんに救援物資を提供したいのだが、どうしたらいいだろうか」「日本語がわからない自分たちにも、何かできることはないだろうか」。ちょうど町でボランティアを募り、被災地にて炊き出しを実施する予定があったので、「ブラジル料理で被災者を元気づけてみないか」と提案したところ、彼らは「ぜひ一緒に行きたい」と言って目を輝かせた。



福島県内の避難所での炊き出しボランティア

「避難所にいるお年寄りに、ブラジル料理が口に合うだろうか」と、道中のバスの中で不安そうな顔をしていた彼らだったが、トマトソースで煮込んだソーセージをフランスパンにはさんだブラジル風のホットドッグと淹れたてのコーヒーは、「初めて食べたが、とても美味しい」「避難所で本格的なコーヒーが飲めるなんて」と、年齢を問わず非常に喜んで頂けた。参加したブラジル人ボランティアたちは、瓦礫が積まれた海沿いの景色にショックを隠しきれずにいたが、「連れてきてくれてありがとう。ぜひ、また声をかけてください」と目をうるませた。

先に紹介したアンケート調査でも、被災地や被災者のために、義援金や救援物資の提供をしたという外国人は80%を超えている。他

の外国人集住地域でも同様に、東日本大震災時にボランティアとして活躍した外国人も少なくない。また今後、大きな災害があったときに「ボランティアをしたい」と考えている外国人も非常に多いことが、本調査によりわかった。外国人を「災害弱者」にしないことで、緊急時にはむしろ「支援する側」としての活躍が期待できるという可能性も明らかであり、そのための人材育成をいかにすべきか、重要な課題と言えよう。

また今回の大震災の教訓として、迅速かつ正確な情報こそが、生命を守ることに直結するということが誰もが再認識した。特に外国人への情報については、わかりやすい日本語での表記や表現が求められると同時に、彼らにも生命に関わる場面で使う「日本語」を覚えてもらうことも重要であると考えられる。地震や事故等の緊急事態においては、全ての言語への翻訳・通訳に対応できる可能性は少なく、情報にタイムラグが生じる恐れもある。そのためにも、関係機関や団体と平時から連携体制を構築しておくべきである。

さて、さまざまな被災地支援に参加したブラジル人たちであるが、盛り上がった連帯の機運を「一過性で終わらせたくない」と、行政から呼びかけをしたところ、震災から半年後にボランティアチームが結成されることとなった。「日本語でもポルトガル語でもない名前をつけたい」という彼らを選んだのは、「We are with You」というチーム名だ。ブラジル人学校の先生や保護者、エスニック系のレストランやスーパーで働く外国人たちが中心となり、町の防災訓練に参加したり、炊き出し



ボランティア通訳による避難所巡回訓練



外国人対象の救命講習会

訓練や災害想定訓練、消防署での救命講習会を受講したりと、まさに「災害時に支援できる人材になろう」と努めている。

多文化共生社会における防災の基本は、「情報弱者」を作らないことである。必ず来ると言われている大地震に備え、国籍に関わらず、誰をも災害弱者としないための情報提供や連携のあり方などもさらに整理し、喫緊に研究・検討する必要があるのではないだろうか。

* 外国人集住都市会議…南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する27都市を構成メンバーとした組織。外国人住民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域のさまざまな問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的として、平成13年に浜松市の呼びかけにより設置された。



助けられる立場から「助ける側」に（災害想定訓練）

著者略歴

加藤 博恵（かとう・ひろえ）

平成26年3月末まで大泉町役場企画部国際協働課係長（兼多文化共生コミュニティセンター所長兼住民活動支援センター所長）として、多文化共生施策を担当。平成22年度多文化共生の推進に関する意見交換会構成員、災害多言語支援センター設置運営マニュアル改訂検討委員会委員。